

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品一定額法
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金－東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理による。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
 - ・ 独立行政法人福祉医療機構
 - ・ 東京都社会福祉協議会

※平成 27 年度まで「その他の固定資産」の科目で計上していたが、行政等の指導により今年度から「退職給付引当資産」に変更した。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
 - (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
 - (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
※当法人では社会福祉事業に全ての拠点を含めるため、作成しない。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 - (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
※当法人では収益事業を実施していないため、作成しない。
 - (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分
 - ② 小川ホーム拠点区分
 - ア 「特別養護老人ホーム小川ホーム」（社会福祉事業）
 - イ 「小川ホームショートステイサービス」（社会福祉事業）
 - ウ 「小川ホームデイサービスセンター」（社会福祉事業）
 - エ 「小川ホームホームヘルプサービス」（社会福祉事業）
 - オ 「小川ホーム介護計画センター」（公益事業）
 - カ 「小平市地域包括支援センター小川ホーム」（公益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	652,741,740	0	0	652,741,740
建物	490,938,023	112,644,000	25,155,223	578,426,800
合計	1,143,679,763	112,644,000	25,155,223	1,231,168,540

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
物品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金 4 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0 円
建物（基本財産）	0 円
計	0 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,500,387,520	921,960,720	578,426,800
建物付属設備	2,449,365	1,672,452	776,913
車両運搬具	19,280,170	18,255,994	1,024,176
器具及び備品	84,697,671	66,841,818	17,855,853
合計	1,606,814,726	1,008,730,984	598,083,742

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,413,814	0	84,413,814
未収金	0	0	0
未収補助金	2,979,000	0	2,979,000
合計	87,392,814	0	87,392,814

- 1 1. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

- 1 2. 関連当事者との取引の内容
 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の業務等	業務上の関係				
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

取引条件及び取引条件の決定方針等
 該当なし

- 1 3. 重要な偶発債務
 該当なし
- 1 4. 重要な後発事象
 該当なし
- 1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 基本財産である建築工事の国庫補助金等特別積立金の期末帳簿価格について、固定資産の取得分と借入金の償還補助分があり、これらを分離計上している。それぞれの減価償却の計算において、小数点以下を切り捨てることにより両者の取崩し後の合算金額と建物本体の期末帳簿価格との間に差額が生じた。このことから建物本体の期末帳簿価格と同額にするために-2 円の国庫補助金等特別積立金の調整処理を行った。

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
 - (1) 法人本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略せず、作成する。
 - (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	0円
計	0円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物付属設備	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象
 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（小川ホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
建物、建物附属設備、車両運搬具、器具及び備品一定額法
 - (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金－東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度の会計処理による。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
 - ・独立行政法人福祉医療機構
 - ・東京都社会福祉協議会

※平成27年度まで「その他の固定資産」の科目で計上していたが、行政等の指導により今年度から「退職給付引当資産」に変更した。

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。
 - (1) 小川ホーム拠点区分計算書類計算書類
(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
 - (2) 小川ホーム拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略せず、作成する。
 - ア 特別養護老人ホーム小川ホーム（社会福祉事業）
 - イ 小川ホームショートステイサービス（社会福祉事業）
 - ウ 小川ホームデイサービスセンター（社会福祉事業）
 - エ 小川ホームホームヘルプサービス（社会福祉事業）
 - オ 小川ホーム介護計画センター（公益事業）
 - カ 小平市地域包括支援センター小川ホーム（公益事業）
 - (3) 小川ホーム拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）
※サービス区分は（2）ア～カと同じである。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	652,741,740	0	0	652,741,740
建物	490,938,023	112,644,000	25,155,223	578,426,800
合計	1,143,679,763	112,644,000	25,155,223	1,231,168,540

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
物品を廃棄したことに伴い、国庫補助金等特別積立金4円を取り崩した。

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	0円
建物（基本財産）	0円
計	0円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）（小川ホーム拠点）	0円
設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む） （小川ホームデイサービスセンター拠点）	0円
	0円

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
 (単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,500,387,520	921,960,720	578,426,800
建物付属設備	2,449,365	1,672,452	776,913
車両運搬具	19,280,170	18,255,994	1,024,176
器具及び備品	84,697,671	66,841,818	17,855,853
合計	1,606,814,726	1,008,730,984	598,083,742

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,413,814	0	84,413,814
未収金	0	0	0
未収補助金	2,979,000	0	2,979,000
合計	87,392,814	0	87,392,814

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象
 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- 基本財産である建築工事の国庫補助金等特別積立金の期末帳簿価格について、固定資産の取得分と借入金の償還補助分があり、これらを分離計上している。それぞれの減価償却の計算において、小数点以下を切り捨てることにより両者の取崩し後の合算金額と建物本体の期末帳簿価格との間に差額が生じた。このことから建物本体の期末帳簿価格と同額にするために-2 円の国庫補助金等特別積立金の調整処理を行った。